

<論文>

新型コロナウイルスが博物館に及ぼす影響 —日本と欧米の比較から見るコロナ禍での博物館事情—

菅 根 幸 裕

キーワード

新型コロナウイルス 国際博物館会議 NEMO AMM

インデペンデント・キュレーター デジタルファンドレイジング

ワクチンパスポート

要旨

新型コロナウイルスの蔓延の中、日本をはじめ各国の博物館はどのように対応してきたのか、日本、ヨーロッパ、アメリカでの例を題材としながら、今後先の見えない収束下での博物館としての対応を模索してみたい。日本と異なり独立採算性の高い欧米の博物館では、入館者の減少に対し様々な方法を模索している。例えばワクチンパスポートの導入などはその一つである。また、自らが接種会場となることで、入館者を募っている所もある。ただ閉館するのではなく新型コロナウイルス蔓延の中で柔軟に対応する方法を考えてみたい。

はじめに

2019年12月にWHO（世界保健機関）より発表された新型コロナウイルス（COVID-19）は世界経済や雇用に多大な影響を与えており、2年以上経っても痛々しい爪痕を残している。日本では緊急事態宣言が、各国では都市封鎖が解除されているものの、ヒト・モノ・カネの流れが新型コロナウイルス蔓延以前の日常と同等になるには今暫く時間がかかりそうである。

博物館も例外ではなく、この未曾有の困難に見舞われる中、世界中の博物館が存続の為に独自の工夫を凝らしている。

博物館は国際博物館会議（International council of museums、以下ICOM）に「非営利の常設機関」と定義されており⁽¹⁾、新型コロナウイルスの感染拡大は非営利であるが故の課題を露呈させた。それは運営に関する資金面での脆弱性である。特に新型コロナウイルスの感染症対策が模索されていた2020年～2021年は博物館の来場者は減少し、博物館へ入るはずの収入が度々途絶えた。現在は世界中の多くの博物館が運営を再開しており、地域や来館者との絆を取り戻すべく様々な策を講じている。それは、特にヨーロッパでいち早く行われた新型コロナウイルスのワクチン接種証明書（以下、ワクチンパスポート）の導入にも現れている。そして、2020年12月より、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行しているヨーロッパやアメリカでは、厳密には地域によって導入に差はあるが、既に入館時にワクチンパスポートの提示を義務付けている博物館もある。来館者と博物館で働く従業員の安心安全を最優先とするならば、ワクチンパスポートの提示の義務付けはやむを得ないとする一方で、ワクチンパスポートに関する問題が浮上しているのも事実である。日本ではワクチンパスポートの活用について議論の最中であり、政府が下す判断次第で博物館もそれに準じた対応が求められる。

新型コロナウイルスの世界的大流行はどのような影響を博物館に与えたのか、各国は博物館存続のためにどのような対策を行っているのか、ワクチンパスポートの導入はどのような意味を成すのか。以上について世界の博物館の情勢を踏まえ、日本、ヨーロッパ、アメリカの博物館を比較し、アフターコロナを見据え博物館に求められることは何かについて考察する。

なお、本稿における博物館とは歴史、美術、自然、民俗、民族、科学、技術、等の分野の一般公衆に開かれた非営利の常設機関を指す。事例として取り上げる日本では博物館、美術館、科学博物館と分野ごとに構成組織が分かれているが、ヨーロッパにあるヨーロッパ博物館組織ネットワーク（The Network of European Museum Organisations、以下NEMO）、アメリカのアメリカ博物館協会（American Alliance of Museums、以下AAM）は、日本のように専

門分野毎に構成組織を分けていない包括的な組織である為それに倣った。施設名においては該当の施設名に準じ〇〇博物館、〇〇美術館と表記する。

1. 博物館を取り巻く状況

1-1. 博物館に関する組織

日本、ヨーロッパ、アメリカにおける博物館の構成組織の概要は以下の通りである。

博物館の国際的な非政府組織であるICOMは1946年に設立された。ICOMには世界138の国や地域が登録されており、世界各地の博物館及び博物館の専門家が加入している。ICOM日本委員会は国別に組織された118の国内委員会の一つで、事務局を日本博物館協会内に置いている。日本では特性に応じて組織が分離しており、博物館全体は日本博物館協会、美術館は全国美術館会議、科学博物館は全国科学博物館協議会と分かれている。

NEMOは欧州評議会（47か国）の加盟国内の博物館組織によるネットワークである。1992年に設立され30,000を超える博物館をまとめており、加盟国はヨーロッパ大陸、北欧、グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国（以下、イギリス）、中東と範囲が広域である。⁽²⁾

AAMはアメリカの博物館を代表する博物館組織で1906年に設立された。美術、科学、植物園、動物園と所属している分野も多種多様であり、35,000人を超える博物館の専門家やボランティア、機関、企業によって構成されている。⁽³⁾

1-2. 新型コロナウイルスの影響 —世界—

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖により、ヨーロッパやアメリカの博物館は桁外れの被害が報告されている。日本では公的資金が主な収入源であるのに対し、ヨーロッパやアメリカでは文化予算として投入される額が少ないので、博物館が独自で運営資金を集めざるを得ない。そのため都市封鎖により人流が途絶えたことは大きな損失に繋がった。また、損失は博物館への収

益だけでなく、国や地域の経済、雇用や税収入にも影響が及んでいる。その背景として、博物館を社会教育施設として位置付ける日本と異なり、ヨーロッパやアメリカの博物館は文化観光施設としての意味合いが大きいことにある。これはワクチンパスポートがヨーロッパやアメリカの博物館（州により導入・非導入は異なる。詳細は後述する）において、観光客を呼び戻すための手段の一つに位置付けられていることからいえる。UNESCOとICOMの調査から明らかになった世界全体の博物館情勢を踏まえ、日本、ヨーロッパ、アメリカで行われた博物館への調査から、博物館の具体的な被害状況を明らかにする。

UNESCOとICOMが2020年5月に発表した調査⁽⁴⁾によると世界の博物館は2012年以降約60%増の約95,000館となり、その9割にあたる約85,000館が新型コロナウイルスの感染拡大に伴い一時的に閉館した。また、世界中の博物館の13%が完全閉館を見込んでいる。来館者の大幅な減少に伴い、収入も減少したことが要因である。公的部門や民間支援からの支援がなければ博物館は生き残れないと訴え、収入が不安定なフリーランスの学芸員（以下、インディペンデントキュレーター）を保護する政策も求めている。また地域によってオンライン化の格差も生じており、アフリカや小島嶼開発途上国（SIDS : Small Island Developing States）でオンラインコンテンツを配信している博物館は5%に過ぎない。

ICOMは、2020年4月7日から2020年5月7日にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖の影響が博物館に及ぼした影響に関して調査を行った。⁽⁵⁾大陸を横断して107の国の博物館と博物館の管理職1,600人近くからの回答を集め、新型コロナウイルスの感染拡大により博物館の運営、従業員及び関連する従事者の雇用、地域や文化に与える影響を明らかにしている。回答によると、都市封鎖の影響で94.7%の博物館が一時的な閉館を余儀なくされた。回答の半数近くが都市封鎖以前よりソーシャルネットワークまたはオンラインで収蔵品を公開していたが、都市封鎖を契機に、特にソーシャルネットワークを活用する博物館が増加した。

博物館の雇用について正規職員は比較的安定している一方で、インディペンデントキュレーターの雇用は不安定な状況にある。一時的な解雇、雇用契約が更新されない、インディペンデントキュレーターの会社や事務所の39.4%が従業員の削減を予定しているという回答が寄せられている。また、82.6%が博物館のプログラムを減らす必要がある、12.8%が博物館の完全閉館の可能性があると回答している。これらについて、ICOMは地域のコミュニティとしての役割を担う博物館の存続に強い危機感を示している。

1-3. 新型コロナウイルスの影響と支援策 -日本-

新型コロナウイルスに関する全国の博物館の対応と経営状況の現状調査を目的に、みずほ総合研究所株式会社が2021年3月10日から2021年3月19日に日本国内の博物館へアンケート調査を行った。⁽⁶⁾ 回答は1,532館、内訳は総合博物館、科学博物館、歴史博物館、美術博物館、野外博物館、動物園、植物園、動植物園、水族館である。来館者数は、2019年度から2020年度にかけて前年度比約46.1%に大きく落ち込んでおり、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛や、博物館の臨時休館が影響している。しかし、海外の博物館で見られるほど経営や人員削減の影響が出ていないことが明らかになった。例えば、運営費（入館料、物販等）に占める外部収入の割合は46.7%の博物館が5%未満であり、コロナ以前より博物館は運営費の多くを公的資金に依存している。⁽⁷⁾ コロナ禍における博物館職員の雇用・勤務状況の変化では「一部の人員を解雇した」は、常勤職員0.3%、非常勤職員0.4%に留まっており、コロナ禍における経営状況の悪化を原因とした職員の解雇はほとんど見られない。コロナ禍で促進された在宅勤務は常勤・非常勤ともに実施されていた。

文化庁は、新型コロナウイルス感染拡大を受け収益が減少した舞台芸術団体や劇場、博物館の自律的な運営を目指す為、2つのモデル事業を通じて費用対効果を検証し持続的なモデルを探求するとしている。

その1つが、無観客の動画配信の取組等、新たな収益構造を模索する最先端

技術鑑賞モデル構築事業、もう1つが博物館×アニメ、博物館×ゲーム、博物館×マンガ等、エンタメコンテンツと博物館の取組を調査・分析する博物館異分野連携モデル構築事業である。令和2年度補正予算額(1,420万円)の内訳は最先端技術鑑賞モデル構築事業が920万円(舞台芸術・720万円、博物館・200万円)、博物館異分野連携モデルが500万円である。⁽⁸⁾

1-4. 新型コロナウイルスの影響と支援策 -ヨーロッパ-

NEMOは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ヨーロッパの博物館にもたらされた経済の影響に関する調査結果を公表している。調査は2020年3月24日から2020年4月30日の間に行なわれ、48か国(大半はヨーロッパ)1,000件近くの回答を分析している。2020年5月から6月にかけて一時的に閉館していた多くの博物館は開館したが、5館中3館は閉館や旅行の中止に伴い週平均20,300ユーロ(266万円、1ユーロ131円、2021.11.5のレート)の収入が減少している。いくつかの博物館は今のところ予算への影響が最小限であると感じる一方、多くの博物館は収入が75～80%とかなり減少している。より規模が大きな博物館や観光地にある博物館ほど損失額が大きい。雇用に関して、ヨーロッパの博物館の大半は従業員の削減を予定していないが、10館中3館はインディペンデントキュレーターとの契約を保留にしておき、5館中3館はボランティアの受け入れを停止している。⁽⁹⁾ヨーロッパでは10人中4人が博物館、劇場、遺跡等を文化観光の目的地としており、文化観光はヨーロッパの全観光の40%を占めると推定されている。⁽¹⁰⁾ヨーロッパにおいて博物館は言わば人気の観光スポットでもある。都市封鎖により国境を越えた移動が制限されたため来館者が激減したことが大きな収入減に繋がった。

またNEMOが2020年10月30日から2020年11月29日に行った調査(ヨーロッパを主に48か国600館)によると、博物館の再開時に訪問者が減少した主な理由を、回答の73%が観光旅行の減少と考えられると強調している。学年度(児童・生徒・学生)の中断64%、混雑した場所への訪問を恐れる来館者54%も重大な

要因であると見なされている。また40%が、2022年の夏が終わるまで新型コロナウイルスの感染拡大以前の来館者数に戻らないであろうと考えている。これらの課題にも関わらず、回答の45%が国や地方、または地方自治体から新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急支援を受けておらず、70%が今後2年間の博物館への予算削減を見込んでいる。⁽¹¹⁾

2008年9月のリーマン・ショック前後から始まった世界金融危機以降、ヨーロッパでは文化予算の割合が低くなり、各々の施設で資金を調達せざるを得なくなかった。そのためクラウドファンディングによる資金調達のイベントやパーティーが定期的で開催されている。支援額より内容は異なるが、例えば博物館のオープニングパーティーに招待される、休館日に入館できる、普段公開されていない収蔵品を見られる等、様々な特典を享受できる。また観光目的で訪れる来館者も多いため、チケットの売上、ショップやカフェの利用なども大きな収入となる。新型コロナウイルスの影響で経済が停滞した影響で、支援者からの支援金も厳しくなり、加えて観光収入も見込めなくなるという窮地に陥っている。

そのため国境を越えた人々の流れを早急に取り戻すことが、経済再生の要と見なされた。それが「EUデジタルCOVID証明書」という言わばEU版ワクチンパスポートの導入である。ヨーロッパの夏季休暇シーズンに向けて各国の規制緩和が進む中、2021年7月1日から運用が始まった。⁽¹²⁾ EU加盟国（27か国）とアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーでEUデジタルCOVID証明書の発行を開始しており、スイスなども今後参加する予定だ。⁽¹³⁾ EUデジタルCOVID証明書はスマートフォンでダウンロードするか、紙に印字する。証明書の発行は無料で、提示すると国境を越える際に検疫や隔離が不要となる。EUデジタルCOVID証明書は新型コロナウイルスのワクチンを2回接種した、直近の検査で陰性であること、新型コロナウイルスに感染しても回復した人に対して発行される。ただし、2回目のワクチン接種後2週間たたないと有効と認められない。またイギリスは既にEU加盟国を脱退しているため、殆どのイギリス人はEUデジタルCOVID証明書を利用できない。⁽¹⁴⁾

EUの法律では加盟国すべてに対し、最低でも年に4週間の休暇を全ての社員に法律で認めるよう義務づけている。夏季休暇の習得は国により異なるものの、人々の観光の流れを後押しするEUデジタルCOVID証明書は、ヨーロッパの博物館にとって来館者を呼び戻す鍵ともいえよう。

1-5. 新型コロナウイルスの影響と支援策 -アメリカ-

AAMが調査したアメリカ国内の博物館の調査によると、アメリカ経済へ博物館が齎す影響は極めて大きいことが浮き彫りになった。2020年6月8日～2020年6月30日にかけて行われた調査によると、760館のうち1/3(33%)が追加の財政支援無しで今後16か月博物館が生き残れることができると確信していない。また、16%が博物館を完全に閉館するリスクがあると示唆している。雇用について44%は従業員の一時的な解雇もしくは解雇、41%は従業員を削減して再開館する予定と回答している。⁽¹⁵⁾ 新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するための都市封鎖に伴い、来館者の大幅な減少に伴う収入減が博物館の存続の危機に繋がっていることが分かる。州によって新型コロナウイルスの感染状況が異なる為、再開館の見通しが立ちにくいのが現状である。

既にAAMは2020年3月に連邦議会へ非営利の博物館へ40億ドル(4546億円、1ドル=113円、2021.11.5のレート)を割り当てるよう申請している。2016年にアメリカのGDPに博物館がもたらした経済効果は年間500億ドル(5兆円6千億円)、税収は120億ドル(1兆364億円)にも及ぶ。

事態を重く見た連邦政府は、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act、以下、CARES法)により、連邦政府の独立機関である博物館図書館サービス機構(Institute for Museum and Library Services、IMLS)、全米人文科学基金(National Endowment for the Humanities、NEH)、全米芸術基金(National Endowment for the Arts、NEA)は合計2億ドル(227億円)を受け取り、その一部は博物館の支援に割り当てられた。更に連邦政府は、新型コロナウイルスによる被

害に喘ぐ中小企業を救済するため CARES法の一環として中小企業救済プログラム（Paycheck Protection Program、以下PPP）に署名した。この救済プログラムは博物館も支援の対象となる。⁽¹⁶⁾⁽¹⁷⁾ AAMのCEOは、PPPはここ数か月の間多くの博物館の生命線であったが2020年夏頃には支援を打ち切られる予定だと述べている。⁽¹⁸⁾

この事態を打開すべくアメリカの博物館では様々な取り組みが行われている。例えばデジタルファンドレイジングの活用である。デジタルファンドレイジングとはWebマーケティングを駆使して寄付を募る方法で、新型コロナウイルス感染拡大の間に、67%の博物館が催し物や資金集めのイベントをオンラインで実施している。対面のイベントで当初予定していた目標額を下回ったものの、運営費を抑えられ、多くの博物館で純利益をもたらした。⁽¹⁹⁾ また従来の資金集めのパーティーを行わず、ユニークな取り組みで支援金を募っている博物館もある。リンカーン大学に属するリンカーン歴史博物館は、2021年9月20日から2021年9月25日のウィークオブセレブレーションの期間中に、アメリカ第16代大統領エイブラハム・リンカーン氏の生涯を巡るウォーキングツアーを開催した。来館者は無料でリンカーン歴史博物館を見学できる。その週にワインの抽選会が行われ、参加者は20ドル（2,270円）でランダムに選出されたワインボトルを購入できる。ワインの価値は5ドル（570円）から150ドル（17,000円）の範囲で、9月20日から10月1日まで同館の営業時間内で購入と受け取りが可能となっていた。⁽²⁰⁾

2. 新型コロナウイルスの感染拡大の抑制へ向き合う博物館

2-1. コロナのワクチン接種会場への活用

先に述べたヨーロッパやアメリカほどではないが、運営費の大半を公的資金で賄っている日本の博物館にも度重なる新型コロナウイルスの感染の波による影響が出ている。山種美術館ではコロナ禍による来館者の減少で大幅な減収を補うため、初のクラウドファンディングを行い、目標金額を達成している。⁽²¹⁾

従来積極的に行っていなかった民間からの資金調達を行う博物館が少しずつ増えている。

人々の生活支援や景気の回復に優先的に、政府や自治体からの支援が行われる一方で、非営利である博物館への援助は後回しにされがちである。博物館は非営利ではあるが、次世代に歴史や伝統、文化を繋ぐ為になくってはならない存在である。こうした存在意義を確かなものにする動きが世界中で見られ、地域と連携して新型コロナウイルス感染の蔓延防止に協力している博物館もある。

ヨーロッパでは、新型コロナウイルスのワクチン接種を促進するため博物館等の文化施設を接種会場として活用している。例えばイタリアのリヴォリ城現代美術館では地元の保健局と提携し、同館の3階の展示室を新型コロナウイルスのワクチン接種会場として転用した。新型コロナウイルスのワクチンを接種した後に1階と2階の展示室を無料で見学できる。⁽²²⁾ 新型コロナウイルスのワクチンの接種会場の構想が具体化したのは、2020年暮れに同館の理事長が新型コロナウイルスで亡くなったからだった。「閉館し続けねばならないのなら、せめて地域社会の役に立ち、パンデミックをなんとかしたかった」と館長は思いを語っている。⁽²³⁾

アメリカのアメリカ自然史博物館では、16歳以上のニューヨーク市民が対象に予約無しでワクチン接種ができる。シロナガスクジラの実物大模型が展示されている1階がワクチンの接種会場になっており、新型コロナウイルスのワクチン接種を終えた人には4人分のアメリカ自然史博物館無料チケットが提供される。⁽²⁴⁾

また、アメリカのスミソニアン博物館に属する国立アメリカ歴史博物館では、アメリカで接種された最初の新型コロナウイルスのワクチンに関する資料をコレクションに追加した。集中治療看護師が、昨年12月14日にアメリカで最初に認可されたファイザー・バイオンテック社の新型コロナウイルスのワクチンを接種し、その空の小瓶をはじめ、ワクチンの配布やワクチン接種を奨励する取り組みに関連した物品が医療機関より同館に寄贈された。また、イギリス

のロンドン博物館でも昨年から新型コロナウイルスに関連する資料を収集している。⁽²⁵⁾ 人類が突如として現れた新型コロナウイルスと闘い、ウイルスに対抗する為に新しいワクチンの開発に至った、その歴史を後世に繋いでいく役割を担う博物館ならではの取り組みである。

2-2. ワクチンパスポートの導入・非導入 -ヨーロッパ・アメリカ-

(1) ヨーロッパの事例

ヨーロッパでは、人々の観光を促すべくデジタルCOVID証明書が発行されているが、それ以外に各々の国毎に独自のワクチンパスポートが発行されている。運用の規定は新型コロナウイルスの感染状況により異なり、渡航前に訪れる国の最新の情報を入手する必要がある。

イタリアでは「グリーンパス」と呼ばれる独自で発行しているワクチンパスポートがある。グリーンパスは、スマートフォンか紙で提示をする。次の3点のいずれかに該当するとグリーンパスは有効となる。1. EUで使用が承認された新型コロナウイルスのワクチンを少なくとも1回接種した（2回接種をして十分な効果が得られるワクチンが大半だが、1回の接種で2回接種したときと同等の効果が得られるヤンセンファーマ製のワクチンがヨーロッパでは承認されている）、2. 過去6か月以内に新型コロナウイルスに感染し治癒した、3. 48時間以内の検査で陰性が確認されている、ことが条件となる。国民の約8割（人口6,000万人中5,000万人）が既にワクチンを接種済みで、2021年7月下旬の時点でグリーンパスをダウンロードしている。博物館やジム、屋内施設等に入館する際にグリーンパスの提示が義務付けられている。⁽²⁶⁾

イギリスでは「NHSコビッドパス」という独自のワクチンパスポートを所持している。⁽²⁷⁾ イギリス博物館協会（Museums Association、MA）は、博物館への入館時にNHSコビッドパスの提示の義務付けることに懸念を示している。博物館のスタッフが来館者のパスポートを入念に確認し、個人情報要求することになる為、スタッフは訪問者と対立する立場に置かれる可能性があ

るからである。⁽²⁸⁾ NHSコビッドパスの提示の義務付けは2021年9月から始まる予定だったが、イギリス政府は与党内や業界からの反発を受け、国民のワクチン接種率の高さを考慮して現時点では必要ないと判断した。⁽²⁹⁾ しかし、同年9月下旬より新型コロナウイルスの感染拡大が続いており⁽³⁰⁾、感染拡大の状況によっては新たな規制が追加される可能性もある。

(2) アメリカの事例

2021年4月に連邦政府は、新型コロナウイルスのワクチンパスポートを連邦レベルでは導入しないと発表した。市民のプライバシーと権利を守るためとしている。⁽³¹⁾ ワクチンパスポートには接種履歴の他、接種した本人の名前、住所、連絡先等の個人情報が含まれるため、個人を重んじるアメリカらしい反応と言えよう。一方、50州の内ワクチンパスポートを導入しているのが7州、導入していないのが22州、他は義務付けをしないとする等州により対応が分かれている。⁽³²⁾

ニューヨーク州は、特定の屋内施設の利用に、ワクチンを接種していることを条件とするワクチンパスポートの制度を導入した。ニューヨーク市の博物館では12歳以上の入館者にワクチンパスポートの提示を義務付けている。ニューヨーク州独自の「エクセルシオールパス」と呼ばれるワクチンパスポートの他、アメリカ国内で発行されたワクチンパスポート、アメリカ以外でワクチンを接種した人は公的なワクチン接種証明を提示すれば博物館への入館が可能である。また、18歳以上の来館者には、本人の身分証明書も合わせて提示する。同市の博物館はこれらの義務について、来館者と博物館側のスタッフの安全を最優先としている為と理由を述べており、来館者へワクチンパスポートの提示義務の理解を求めている。⁽³³⁾

2-3. ワクチンパスポートを巡る諸問題

新型コロナウイルスの蔓延は世界にとって未曾有の経験であり、刻々と変わる未経験の状況に対して、何が最も効果的な政策であるかを各国で模索してい

るのが現状だ。クラスターが起きれば経済活動は滞り、人々はその都度出される規制に従わざるを得なくなる。ワクチンパスポートの提示の義務化を導入した背景には、博物館が安心安全な場所であると来館者にアピールし、大幅な収入の減少を補いたいという博物館が直面している厳しい現実がある。

しかし、ワクチン接種へ抵抗を示す人々が一定数いるのも事実で、ワクチン接種をしたくない人々の需要を組んで不正な取引が行われている。例えばアメリカやイギリスではインスタグラムに偽のワクチンパスポートが出回っており、\$100(£70, 約11,000円)で入手可能だ。また中国からアメリカへアメリカ疾病対策センター(Centers for Disease Control and Prevention、以下CDC)のロゴが印刷された偽のワクチンパスポートの輸入未遂もあった。税関当局により押収された偽のワクチンパスポートはCDCのロゴが印字されているが表記にミスがあり、かつ印刷が粗悪であった。これらの行為は刑罰に値する行為であり、アメリカでは違反者には罰金もしくは最大5年の懲役を言い渡す可能性がある。⁽³⁴⁾ 新型コロナウイルスに感染していない証明をするはずのワクチンパスポートの有効性を疑問視する声があがっているのだ。

フランスでは2021年8月から映画館や美術館、スポーツ施設等の入場の際に、フランス政府が指定した「衛生パスポート」の提示の義務化が始まった。対象は12歳以上すべての国民で認められた証明書を所持していないと、衛生パスポートの提示義務対象施設へ入場ができない。その施設には博物館も含まれている。⁽³⁵⁾ これに対しフランス国内では反ワクチン接種を唱え「自由の名の下に」等のプラカードを掲げた人々によるデモが発生した。⁽³⁶⁾ 思想や個人の考えによりワクチンパスポートへの受け止めが異なるものの、提示の義務化に関して様々な問題が浮上している。

おわりに

博物館は非営利団体ではあるが、ヨーロッパ、アメリカではコロナ禍による経済や雇用に与える影響も大きい中で今後の博物館の運営をどのようにするか

模索が続いている。オンライン化が進んでいるため、自宅にいてもパソコンやスマートフォン、タブレットを通してバーチャル・ミュージアムを楽しめるが、収益に直結することを考えると来館者を取り戻すことが重要であるのは確かである。その鍵の一つともいえるワクチンパスポートの導入・提示の義務化を巡り問題が浮上している。もはや博物館という枠を超えて、人命を守りつつ経済を回す難しさが露呈しているとも言えよう。開かれた教育機関という役割も担う博物館の安心安全性を考えると、一定の条件を定めて人を入れるのはやむ負えない。しかし、ワクチンパスポートが入館時のハードルの高さをあげる要因にもなっている。全世界で未だ見通しが立たない新型コロナウイルスによる影響ではあるが、オンラインを駆使して博物館の魅力を継続して発信していくことが重要である。今は「新型コロナウイルスが落ち着いたら行きたい」と思わせるように来館者を今後増やす為の下準備をする時期である。いずれ回復すると見込まれるインバウンドを見据えて日本の博物館も変わる時である。今後も日本の博物館の動向を注目したい。

本論を作成するにあたり元東洋大学大学院でフリーライターの甲村綾香氏の多大な協力を得た。改めて感謝の意を表明する次第である。

註

- (1) ICOM「イコム規約」2021.10.19アクセス
https://icomjapan.org/wp/wp-content/uploads/2020/02/ICOM_Statutes_JP.pdf
- (2) NEMO「Our Network」2021.10.19アクセス
<https://www.ne-mo.org/about-us/network.html>
- (3) AAM「About us」2021.10.19アクセス
<https://www.aam-us.org/programs/about-aam/>
- (4) UNESCO「COVID-19: UNESCO and ICOM concerned about the situation faced by the world's museums」2021.10.20アクセス
<https://en.unesco.org/news/covid-19-unesco-and-icom-concerned-about-situation-faced-worlds-museums>

- (5) ICOM 「Survey: Museums, museum professionals and COVID-19」 2021.10.20アクセス
<https://icom.museum/en/covid-19/surveys-and-data/survey-museums-and-museum-professionals/>
- (6) みずほ総合研究所「令和2年度「博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業」における「博物館の機能強化に関する調査」事業実績報告書」 2021.10.22アクセス
https://www.mizuho-ir.co.jp/case/research/pdf/museum2020_01.pdf
- (7) 「パブリック・アライアンス・トーク」で議論された第7回のテーマ「美術館・博物館」によると、独立行政法人国立美術館が運営している東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館、国立新美術館の5館で年間予算は128億円。内訳は展示事業収入が約12億円、寄付金収入が6億5000万円。更に運営費交付金として国から運営交付金が75億円、施設整備費補助金として35億円が支払われ、運営が成り立っている。寄付金収入が5館合計で6億5000万円と極めて少ない。
東洋経済「日本の美術館には、一体何が欠けているのか 欧米で当たり前に行っていることは？」 2021.10.22アクセス
<https://toyokeizai.net/articles/-/191596?page=3>
- (8) 文化庁「令和2年度補正予算等における文化芸術関係者への支援」2021.10.23アクセス
https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/sonota_oshirase/pdf/20200709_01.pdf
- (9) NEMO 「Survey on the impact of the COVID-19 situation on museums in Europe Final Report」 2021.10.22アクセス
https://www.nemo.org/fileadmin/Dateien/public/NEMO_documents/NEMO_COVID19_Report_12.05.20_20.pdf
- (10) Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs 「Cultural tourism」 2021.10.22アクセス
https://ec.europa.eu/growth/sectors/tourism/offer/cultural_en
- (11) Museums Association 「Survey lays bare drop in visitor numbers」 2021.11.5アクセス
<https://www.museumsassociation.org/museums-journal/news/2021/01/survey-lays-bare-drop-in-visitor-numbers/#>

新型コロナウイルスが博物館に及ぼす影響 菅根

- (12) ジェトロ「EU域内での「デジタルCOVID証明書」本格運用を開始」2021.11.23アクセス
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/db5756aaecb8c4a6.html>
- (13) デジタルCOVID証明書が適用される国はSchengen Visa Informationに掲載されている地図と案内を参照。
「All Details on EU COVID-19 Vaccine Passport Revealed: Here's What You Need to Know」2021.10.23アクセス
<https://www.schengenvisainfo.com/news/all-details-on-eu-covid-19-passport-revealed-heres-what-you-need-to-know/>
- (14) BBCNEWS「Covid passports: How do they work around the world? EU」
2021.10.25アクセス
<https://www.bbc.com/news/world-europe-56522408>
- (15) AAM「A Snapshot of US Museums' Response to the COVID-19 Pandemic (June 2020)」2021.10.22アクセス
<https://www.aam-us.org/2020/07/22/a-snapshot-of-us-museums-response-to-the-covid-19-pandemic/>
- (16) Forbes「Covid-19 Pandemic Could Shutter A Third Of All U.S. Museums」
2021.10.22アクセス
<https://www.forbes.com/sites/alisondurkee/2020/07/22/covid-19-pandemic-could-shutter-a-third-of-all-us-museums/?sh=7b84236b1d04>
- (17) 各救済計画については独立行政法人労働政策研究・研修機構のHPを参照。
https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2021/05/usa_01.html
- (18) Los Angeles Times「16% of US museums say they risk closing forever in a prolonged pandemic」2021.11.5アクセス
<https://www.latimes.com/entertainment-arts/story/2020-07-22/museums-risk-closing-permanently-covid-pandemic>
- (19) AAM「COVID Update - Fall 2021」2021.10.22アクセス
<https://www.aam-us.org/2021/09/02/covid-update-fall-2021/>
- (20) The Courier「Heritage Museum replaces gala with week of celebration due to variant」2021.10.22
<https://www.lincolncourier.com/story/news/local/2021/08/26/museum-fundraising-event-changes-celebration-due-variant/5588987001/>

- (21) 美術手帖「山種美術館のクラウドファンディング、1週間で目標達成」2021.10.24アクセス
<https://bijutsutecho.com/magazine/news/headline/22852>
- (22) 美術手帖「イタリアの現代美術館、展示室の一部を新型コロナのワクチンセンターに」2021.10.24アクセス
<https://bijutsutecho.com/magazine/news/headline/23452>
- (23) 朝日新聞GLOBE+「ここならワクチン接種もリラックス？ 美術館を接種会場にしたイタリアの知恵」2021.10.24アクセス
<https://globe.asahi.com/article/14362894>
- (24) 週刊NY生活「予約なしでワクチン接種」2021.10.24アクセス
<https://www.nyseikatsu.com/featured-article/04/2021/32594/>
- (25) 美術手帖「アメリカで接種された最初のコロナワクチン、スミソニアン博物館のコレクションに」2021.10.24アクセス
<https://bijutsutecho.com/magazine/news/headline/23719>
- (26) AP NEWS「Italy: COVID 'Green Pass' needed for museums, indoor dining」2021.10.24アクセス
<https://apnews.com/article/lifestyle-health-travel-arts-and-entertainment-coronavirus-pandemic-2a7ce6c789fa0f6475e26c77a0e60cfc>
- (27) BBCNEWS「The EU vaccine 'passport' and what it means for travel」2021.10.27アクセス
<https://www.bbc.com/news/explainers-57665765>
- (28) Museums Association「Concern over suggestion of vaccine passports for museum visitors」2021.10.27アクセス
<https://www.museumsassociation.org/museums-journal/news/2021/03/concern-over-suggestion-of-vaccine-passports-for-museum-visitors/>
- (29) 日本経済新聞「英、ワクチン証明導入せず 与党内や業界から反発」2021.10.27アクセス
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR13CIP0T10C21A9000000/>
- (30) BBCNEWS「Covid-19 in the UK: How many coronavirus cases are there in my area?」2021.10.23アクセス
<https://www.bbc.com/news/uk-51768274>
- (31) BBCNEWS JAPAN「米政府、「ワクチンパスポート」導入しないと発表」2021.11.23アクセス

<https://www.bbc.com/japanese/56658286>

- ⁽³²⁾ MIT Technology Review 「What' s happening with covid vaccine apps in the US」
2021.11.8アクセス

<https://www.technologyreview.com/2021/08/31/1033993/vaccine-credential-initiative-us-state-guide/>

- ⁽³³⁾ American Museum of Natural History 「Health and Safety During COVID-19」
2021.10.27アクセス

<https://www.amnh.org/plan-your-visit/covid-19-visitors-staff>

- ⁽³⁴⁾ BBCNEWS 「Can the US crack down on fake vaccination cards?」 2021.10..27アクセス

<https://www.bbc.com/news/business-58309026>

- ⁽³⁵⁾ 在フランス日本国大使館 「衛生パスの提示義務について」 2021.10.27アクセス

https://www.fr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20004.html

- ⁽³⁶⁾ AFP 「仏各地でデモ、コロナ対策強化に抗議 警察は催涙ガス使用」 2021.10.27アクセス

<https://www.afpbb.com/articles/-/3356748>

(すがね ゆきひろ 本学教授)